7/13 朝福

・アルバイト収入、仕送り減
・大学やボランティアが支援活動

新型コロナウイルスの影響で景気や雇用環境の落ち込みが長期化し、大学生に食料を無償で配る支援活動が広がっている。アルバイト収入や実家からの仕送りが減るなど、学生の懐事情は厳しさを増すばかり。親元を離れた一人暮らしの学生が食費を切り詰める例も少なくない。国内で初めて感染者が確認されてから一年。学生は今、おなかがすいている。（杉浦正至）

学ぶ

腹が減っては…学問はできぬ！

食料配布 学生ら行列

ハクサイ、ダイコン、芽キャベツ。青々とした葉がテーブルに並んだ。一月二十七日、名古屋大の学生支援センター（名古屋市千種区）。同大の農場「東郷フィールド」（愛知県東郷町）で採れた冬野菜の無料配布会に、学生たち数十人が行列をつくった。

農場産の野菜は普段、学内で教職員向けに販売。だが、一月の緊急事態宣言再発令でできなくなった。「ならば困っている学生に」と、農場側が支援物資として同センターに提供。市民の寄付などで集まった缶詰やレトルト食品、菓子とともに学生に配った。

野菜の無料配布に詰め掛ける学生たち（左側）＝名古屋市千種区の名古屋大学生支援センターで

訪れた学生の多くは一人暮らし。三年の女子学生(二)は家賃約五万円を仕送りで賄い、結婚式場と学習支援のアルバイトで月二万円ほどの生活費をやりくりする。結婚式の仕事は昨春以来、激減。秋ごろからは持ち直しつつあったが「緊急事態宣言で、また式がどんどんなくなっている。生活は厳しい」とこぼす。

飲食店と家庭教師のアルバイトを掛け持ちする工学部三年の男子学生(三)は「飲食のバイトはシフトを削られ、生活はぎりぎり。昨年は外食もできたけど、今はお金がなくて…」。モンゴル出身の女子学生(一)は「奨学金で生活はできているが、バイト収入は減っている。外出もできず、さみしい」と精神面の負担を打ち明けた。

センターが学生に食料を配るのは昨春以来。鈴木健一副センター長は「春はまだ学生に元気さがあったが、秋以降は気持ちが落ちていった学生も一定数いる」と懸念する。

各地で食料支援を担うのは、大学やボランティア団体、フードバンクと呼ばれる食品の再分配組織など。愛知大では昨年末、学生サークルが留学生に食料を配布。筑波大では一月、近隣の企業や農家が寄せた食品二十トン超の配布に学生約三千人が詰め掛けた。遠隔地に住む地元出身学生に特産品を送る自治体もある。

岐阜大近くの住宅地では、民間の有志グループ「学生応援！緊急食料支援プロジェクト」が昨年末から定期的に食料配布を続けている。これまでに訪れた同大生ら三十人余りへのアンケートでは「時短営業でアルバイト代が減り、食費を削っている」「親も収入が減っていて、頼れない」といった意見が寄せられた。

長引く苦境　食費削り倹約生活

爪に火をともす倹約生活を送る大学生たち。学生の経済状況に詳しい中京大の大内裕和教授（教育社会学）は「学費は何とか払えていても、生活に困っている学生がいる」と支援の拡充を訴える。

全国大学生協連が昨年七月に実施した全国の学生約九千人のウェブアンケートによると、アルバイト収入が新型コロナ流行前に比べて「大きく減った」「少し減った」という回答は計約31％に上った。

親も減収「支援拡充を」

フードバンク山梨（山梨県）が昨年十～十一月、食料を配布した地元の山梨大と都留文科大の計約八十人に行ったアンケートでは、食事が「一日二回」という学生は全体の47％。複数回答制で「一回の食事量を減らしている」は24％、「一日の食事回数を減らしている」は17％を占めた。

大内教授によると、学生のアルバイト収入は昨春に急激に落ち込み、その後も復調しきっていない。夏以降は親の給与水準や雇用環境の悪化で、仕送り額が減少した学生もいるとみられる。こうした苦境に、二度目の緊急事態宣言が追い打ちを掛けた。

「仮にアルバイト収入が十カ月間、月に三万円目減りすると、それだけで三十万円。蓄えがなくなった学生は、食事を減らさざるを得ない」と大内教授。「追加の支援がないと、中退する恐れがある」として、国の緊急支援金の対象拡大や給付型奨学金の充実を提唱した。